

平成29年度

猪苗代町猪苗代地区財産区特別会計予算

議案第 16 号

平成 29 年度 猪苗代町猪苗代地区財産区特別会計予算

平成 29 年度猪苗代町猪苗代地区財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9, 261 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 29 年 3 月 7 日提出

猪苗代町長 前 後 公

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	財産収入	4,633
	1 財産運用収入	4,632
	2 財産売却収入	1
2	繰越金	150
	1 繰越金	150
3	分収造林負担金	4,000
	1 分収造林負担金	4,000
4	諸収入	478
	1 雑入	478
	歳入合計	9,261

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	管理会費	1,478
	1 管理総務費	1,478
2	交付金	3,451
	1 交付金	3,451
3	財産費	4,000
	1 財産造成費	4,000
4	予備費	332
	1 予備費	332
	歳 出 合 計	9,261

猪苗代地区財産区特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産収入	4,633	3,932	701
2 繰越金	150	150	0
3 分収造林負担金	4,000	4,000	0
4 諸収入	478	478	0
歳入合計	9,261	8,560	701

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 管理会費	千円 1,478	千円 1,477	千円 1
2 交付金	3,451	2,820	631
3 財産費	4,000	4,000	0
4 予備費	332	263	69
歳 出 合 計	9,261	8,560	701

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 4,631	千円 3,930	千円 701
2 利子及び配当金	1	1	0
計	4,632	3,931	701

1 款 財産収入

2 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	150	150	0
計	150	150	0

3 款 分収造林負担金

1 項 分収造林負担金

1 分収造林負担金	4,000	4,000	0
計	4,000	4,000	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地貸付収入	千円 4,504	使用収益地使用料 土地貸付収入	千円 828 3,676
2 温泉使用料収入	127	温泉使用料	127
1 利子及び配当金	1	積立金利子	1

1 立木売払収入	1	立木売払収入	1

1 繰越金	150	前年度繰越金	150

1 分収造林負担金	4,000	分収造林負担金	4,000

4款 諸収入
1項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	千円 478	千円 478	千円 0
計	478	478	0

節		説明	
区分	金額		
1 雑入	千円 478	雑入	千円 478

3 歳 出

1 款 管理会費

1 項 管理総務費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 1,478	千円 1,477	千円 1	千円	千円	千円	千円 1,478
計	1,478	1,477	1	0	0	0	1,478

2 款 交付金

1 項 交付金

1 交付金	3,451	2,820	631			3,449	2
						財産収入 3,087	
						諸収入 362	
計	3,451	2,820	631	0	0	3,449	2

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 299	1 一般管理費	千円 588
		報酬	299
9 旅費	7	旅費	7
11 需用費	195	消耗品費	5
		食糧費	140
12 役務費	20	印刷製本費	50
14 使用料及び賃借料	30	通信運搬費	20
		使用料及び賃借料	30
19 負担金補助及び交付金	37	負担金	37
		福島県水源林造林推進協議会負担金	37
25 積立金	700	2 臨時の一般管理費	890
		積立金	700
28 繰出金	190	繰出金	190

19 負担金補助及び交付金	3,451	1 交付金	3,451
		交付金	3,451
		縁故集落交付金	3,451

3款 財産費

1項 財産造成費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 分収造林造成費	千円 4,000	千円 4,000	千円 0	千円	千円	千円 4,000 分収造林負担金 4,000	千円
計	4,000	4,000	0	0	0	4,000	0

4款 予備費

1項 予備費

1 予備費	332	263	69				332
計	332	263	69	0	0	0	332

節		説明	
区分	金額		
13 委託料	千円		千円
	4,000	1 分収造林造成費	4,000
		委託料	4,000
		土湯沢山分収造林地間伐事業委託	4,000

平成29年度

猪苗代町翁島地区財産区特別会計予算

議案第 17 号

平成 29 年度 猪苗代町翁島地区財産区特別会計予算

平成 29 年度猪苗代町翁島地区財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 215 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 29 年 3 月 7 日提出

猪苗代町長 前 後 公

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	財産収入	1,579
	1 財産運用収入	1,579
2	繰入金	485
	1 基金繰入金	485
3	繰越金	150
	1 繰越金	150
4	諸収入	1
	1 雑入	1
	歳 入 合 計	2,215

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	管理会費	1,074
	1 管理総務費	1,074
2	財産費	957
	1 財産造成費	957
3	予備費	184
	1 予備費	184
	歳 出 合 計	2,215

翁島地区財産区特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産収入	1,579	1,595	△16
2 繰入金	485	475	10
3 繰越金	150	150	0
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	2,215	2,221	△6

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 1,570	千円 1,570	千円 0
2 利子及び配当金	9	25	△16
計	1,579	1,595	△16

2 款 繰入金

1 項 基金繰入金

1 繰入金	485	475	10
計	485	475	10

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	150	150	0
計	150	150	0

4 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地貸付収入	千円 1,570	土地貸付収入	千円 1,570
1 利子及び配当 金	9	積立金利子	9

1 繰入金	485	基金積立繰入金	485

1 繰越金	150	前年度繰越金	150

1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

1 款 管理会費

1 項 管理総務費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 1,074	千円 1,171	千円 △97	千円	千円	千円	千円 1,074
計	1,074	1,171	△97	0	0	0	1,074

2 款 財産費

1 項 財産造成費

1 財産造成費	957	850	107				957
計	957	850	107	0	0	0	957

3 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	184	200	△16				184
計	184	200	△16	0	0	0	184

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 299	1 一般管理費	千円 560
		報酬	299
9 旅費	16	旅費	16
11 需用費	195	消耗品費	5
		食糧費	140
12 役務費	20	印刷製本費	50
14 使用料及び賃借料	30	通信運搬費	20
		使用料及び賃借料	30
28 繰出金	514	2 臨時の一般管理費	514
		繰出金	514

12 役務費	957	1 財産造成費	957
		手数料	957

平成29年度

猪苗代町長瀬地区財産区特別会計予算

議案第 18 号

平成 29 年度 猪苗代町長瀬地区財産区特別会計予算

平成 29 年度猪苗代町長瀬地区財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 12,044 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 29 年 3 月 7 日提出

猪苗代町長 前 後 公

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	財産収入	6,622
	1 財産運用収入	6,621
	2 財産売払収入	1
2	繰入金	2,900
	1 基金繰入金	2,900
3	繰越金	150
	1 繰越金	150
4	諸収入	2,372
	1 雑入	2,372
	歳 入 合 計	12,044

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	管理会費	803
	1 管理総務費	803
2	交付金	8,584
	1 交付金	8,584
3	財産費	2,462
	1 財産造成費	2,462
4	予備費	195
	1 予備費	195
	歳 出 合 計	12,044

長瀬地区財産区特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 管理会費	千円 803	千円 930	千円 △127
2 交付金	8,584	8,580	4
3 財産費	2,462	2,300	162
4 予備費	195	200	△5
歳 出 合 計	12,044	12,010	34

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 6,613	千円 6,606	千円 7
2 利子及び配当金	8	23	△15
計	6,621	6,629	△8

1 款 財産収入

2 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 繰入金

1 項 基金繰入金

1 繰入金	2,900	557	2,343
計	2,900	557	2,343

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	150	150	0
計	150	150	0

4 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	2,372	2,373	△1
計	2,372	2,373	△1

節		説明	明
区分	金額		
1 土地貸付収入	千円 6,613	土地貸付収入	千円 6,613
1 利子及び配当 金	8	積立金利子	8

1 立木売却収入	1	分取交付金	1

1 繰入金	2,900	基金積立繰入金	2,900

1 繰越金	150	前年度繰越金	150

1 雑入	2,372	雑入	2,372

廃款 分収造林負担金
 廃項 分収造林負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
分収造林負担金	千円 0	千円 2,300	千円 △2,300
計	0	2,300	△2,300

節		説明
区分	金額	
	千円	(廃目) 千円

3 歳 出

1 款 管理会費

1 項 管理総務費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 803	千円 930	千円 △127	千円	千円	千円	千円 803
計	803	930	△127	0	0	0	803

2 款 交付金

1 項 交付金

1 交付金	8,584	8,580	4			8,581	3
						財産収入	
						6,261	
						諸収入	
						2,320	
計	8,584	8,580	4	0	0	8,581	3

3 款 財産費

1 項 財産造成費

1 財産造成費	2,462	0	2,462				2,462
---------	-------	---	-------	--	--	--	-------

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 299	1 一般管理費	千円 573
		報酬	299
9 旅費	13	旅費	13
11 需用費	195	消耗品費	5
		食糧費	140
12 役務費	20	印刷製本費	50
14 使用料及び賃借料	30	通信運搬費	20
		使用料及び賃借料	30
		負担金	16
19 負担金補助及び交付金	16	福島県水源林造林推進協議会負担金	16
		2 臨時の一般管理費	230
28 繰出金	230	繰出金	230

19 負担金補助及び交付金	8,584	1 交付金	8,584
		交付金	8,584
		縁故集落交付金	8,584

12 役務費	2,462	1 財産造成費	2,462
		手数料	2,462

長瀬地区財産区特別会計

3款 財産費

1項 財産造成費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
分収造林造成費	千円 0	千円 2,300	千円 △2,300	千円	千円	千円	千円
計	2,462	2,300	162	0	0	0	2,462

4款 予備費

1項 予備費

1 予備費	195	200	△5				195
計	195	200	△5	0	0	0	195

節		説明
区分	金額	
	千円	(廃目) 千円

平成29年度

猪苗代町吾妻地区財産区特別会計予算

議案第 19 号

平成 29 年度 猪苗代町吾妻地区財産区特別会計予算

平成 29 年度猪苗代町吾妻地区財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8, 3 1 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 29 年 3 月 7 日提出

猪苗代町長 前 後 公

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	財産収入	6,513
	1 財産運用収入	6,512
	2 財産売払収入	1
2	繰越金	150
	1 繰越金	150
3	諸収入	1,650
	1 雑入	1,650
	歳入合計	8,313

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	管理会費	881
	1 管理総務費	881
2	交付金	7,332
	1 交付金	7,332
3	予備費	100
	1 予備費	100
	歳 出 合 計	8,313

吾妻地区財産区特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産収入	6,513	6,515	△2
2 繰越金	150	150	0
3 諸収入	1,650	1,651	△1
繰入金	0	140	△140
歳入合計	8,313	8,456	△143

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 6,511	千円 6,511	千円 0
2 利子及び配当金	1	3	△2
計	6,512	6,514	△2

1 款 財産収入

2 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	150	150	0
計	150	150	0

3 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	1,650	1,651	△1
計	1,650	1,651	△1

廃款 繰入金

廃項 基金繰入金

繰入金	0	140	△140
-----	---	-----	------

節		説明	明
区分	金額		
1 土地貸付収入	千円 6,511	使用収益地使用料 土地貸付収入	千円 200 6,311
1 利子及び配当金	1	積立金利子	1

1 立木売払収入	1	分収交付金	1

1 繰越金	150	前年度繰越金	150

1 雑入	1,650	雑入	1,650

		(廃目)	
--	--	------	--

廃款 繰入金
 廃項 基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 0	千円 140	千円 △140

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

3 歳 出

1 款 管理会費

1 項 管理総務費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 881	千円 1,021	千円 △140	千円	千円	千円	千円 881
計	881	1,021	△140	0	0	0	881

2 款 交付金

1 項 交付金

1 交付金	7,332	7,332	0			7,329	3
						財産収入	
						5,679	
						諸収入	
						1,650	
計	7,332	7,332	0	0	0	7,329	3

3 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	100	103	△3				100
計	100	103	△3	0	0	0	100

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 299	1 一般管理費	千円 581
		報酬	299
9 旅費	37	旅費	37
11 需用費	195	消耗品費	5
		食糧費	140
12 役務費	20	印刷製本費	50
14 使用料及び賃借料	30	通信運搬費	20
		使用料及び賃借料	30
28 繰出金	300	2 臨時の一般管理費	300
		繰出金	300

19 負担金補助及び交付金	7,332	1 交付金	7,332
		交付金	7,332
		縁故集落交付金	7,332

平成29年度

猪苗代町国民健康保険特別会計予算

議案第20号

平成29年度 猪苗代町国民健康保険特別会計予算

平成29年度猪苗代町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,927,100千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成29年3月7日提出

猪苗代町長 前後 公

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	国民健康保険税	385,454
	1 国民健康保険税	385,454
2	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
3	国庫支出金	392,666
	1 国庫負担金	294,997
	2 国庫補助金	97,669
4	療養給付費交付金	62,114
	1 療養給付費交付金	62,114
5	前期高齢者交付金	403,312
	1 前期高齢者交付金	403,312
6	県支出金	123,071
	1 県負担金	12,059
	2 県補助金	111,012
7	共同事業交付金	399,248
	1 共同事業交付金	399,248
8	財産収入	6
	1 財産運用収入	6
9	繰入金	125,609
	1 他会計繰入金	115,609
	2 基金繰入金	10,000
10	繰越金	30,001
	1 繰越金	30,001
11	諸収入	5,618
	1 延滞金加算金及び過料	2,012
	2 預金利子	1

款	項	金 額
	3 受託事業収入	千円 3,100
	4 雑入	505
	歳 入 合 計	1,927,100

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 76,312
	1 総務管理費	65,307
	2 徴税費	2,331
	3 運営協議会費	201
	4 趣旨普及費	793
	5 特別対策事業費	7,680
2 保険給付費		1,117,323
	1 療養諸費	969,090
	2 高額療養費	140,493
	3 移送費	40
	4 出産育児諸費	6,300
	5 葬祭諸費	1,400
3 後期高齢者支援金等		196,002
	1 後期高齢者支援金等	196,002
4 前期高齢者納付金等		172
	1 前期高齢者納付金等	172
5 老人保健拠出金		11
	1 老人保健拠出金	11
6 介護納付金		79,836
	1 介護納付金	79,836
7 共同事業拠出金		423,526
	1 共同事業拠出金	423,526
8 保健事業費		27,590
	1 特定健康診査等事業費	17,426
	2 保健事業費	10,164
9 基金積立金		5

款	項	金 額
	1 基金積立金	千円 5
10 諸支出金		1,323
	1 償還金及び還付加算金	1,322
	2 延滞金	1
11 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
	歳 出 合 計	1,927,100

国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	385,454	391,045	△5,591
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	392,666	343,898	48,768
4 療養給付費交付金	62,114	92,834	△30,720
5 前期高齢者交付金	403,312	420,130	△16,818
6 県支出金	123,071	83,403	39,668
7 共同事業交付金	399,248	402,009	△2,761
8 財産収入	6	18	△12
9 繰入金	125,609	163,843	△38,234
10 繰越金	30,001	40,001	△10,000
11 諸収入	5,618	3,818	1,800
歳入合計	1,927,100	1,941,000	△13,900

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	76,312	66,599	9,713
2 保険給付費	1,117,323	1,096,519	20,804
3 後期高齢者支援金等	196,002	211,252	△15,250
4 前期高齢者納付金等	172	150	22
5 老人保健拠出金	11	11	0
6 介護納付金	79,836	83,128	△3,292
7 共同事業拠出金	423,526	428,364	△4,838
8 保健事業費	27,590	28,626	△1,036
9 基金積立金	5	18	△13
10 諸支出金	1,323	1,333	△10
11 予備費	5,000	25,000	△20,000
歳 出 合 計	1,927,100	1,941,000	△13,900

本年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円
17,407			58,905
319,099		455,326	342,898
84,921		10,100	100,981
			172
			11
33,730			46,106
54,679		349,929	18,918
5,901		3,100	18,589
		5	0
			1,323
			5,000
515,737	0	818,460	592,903

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 363,657	千円 362,731	千円 926
2 退職被保険者等国民健康保険税	21,797	28,314	△6,517

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 214,319	医療給付費分現年課税分	千円 214,319
2 医療給付費分 滞納繰越分	12,217	医療給付費分滞納繰越分	12,217
3 介護納付金分 現年課税分	40,509	介護納付金分現年課税分	40,509
4 介護納付金分 滞納繰越分	2,624	介護納付金分滞納繰越分	2,624
5 後期高齢者支 援金分現年課 税分	87,372	後期高齢者支援金分現年課税分	87,372
6 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	6,616	後期高齢者支援金分滞納繰越分	6,616
1 医療給付費分 現年課税分	11,353	医療給付費分現年課税分	11,353
2 医療給付費分 滞納繰越分	450	医療給付費分滞納繰越分	450
3 介護納付金分 現年課税分	4,890	介護納付金分現年課税分	4,890
4 介護納付金分 滞納繰越分	179	介護納付金分滞納繰越分	179

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	385,454	391,045	△5,591

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 療養給付費等負担金	282,938	261,183	21,755
2 高額医療費共同事業負担金	9,457	10,473	△1,016
3 特定健康診査等負担金	2,602	2,536	66
計	294,997	274,192	20,805

節		金額	説明	
区分				
5	後期高齢者支援金分現年課税分	千円 4,741	後期高齢者支援金分現年課税分	千円 4,741
6	後期高齢者支援金分滞納繰越分	184	後期高齢者支援金分滞納繰越分	184

1	証明手数料	1	証明手数料	1

1	現年度分	282,937	療養給付費等負担金	197,907
			介護納付金負担金	25,547
			後期高齢者医療費支援金	59,483
2	過年度分	1	過年度分精算金	1
1	高額医療費共同事業負担金	9,457	高額医療費共同事業負担金	9,457
1	特定健康診査等負担金	2,602	特定健康診査等負担金	2,601
			特定健康診査等負担金（過年度分）	1

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財政調整交付金	千円 83,435	千円 69,706	千円 13,729
2 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	14,234	0	14,234
計	97,669	69,706	27,963

4款 療養給付費交付金
1項 療養給付費交付金

1 療養給付費交付金	62,114	92,834	△30,720
計	62,114	92,834	△30,720

5款 前期高齢者交付金
1項 前期高齢者交付金

1 前期高齢者交付金	403,312	420,130	△16,818
計	403,312	420,130	△16,818

節		金額	説明	
区分				
1 普通調整交付金	千円 82,812	普通調整交付金	千円 82,812	
2 特別調整交付金	623	特別調整交付金	623	
1 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	14,234	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	14,234	

1 現年度分	62,113	退職被保険者等療養給付費交付金	62,113
2 過年度分	1	退職被保険者等療養給付費交付金過年度精算金	1

1 前期高齢者交付金	403,312	前期高齢者交付金	403,312

6款 県支出金
1項 県負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 高額医療費共同事業負担金	千円 9,457	千円 10,473	千円 △1,016
2 特定健康診査等負担金	2,602	2,536	66
計	12,059	13,009	△950

6款 県支出金
2項 県補助金

1 財政調整交付金	111,012	70,394	40,618
計	111,012	70,394	40,618

7款 共同事業交付金
1項 共同事業交付金

1 高額医療費共同事業交付金	49,319	24,896	24,423
2 保険財政共同安定化事業交付金	349,929	377,113	△27,184
計	399,248	402,009	△2,761

8款 財産収入
1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	6	18	△12
-----------	---	----	-----

節		説明	明
区分	金額		
1 高額医療費共同事業負担金	千円 9,457	高額医療費共同事業負担金	千円 9,457
1 特定健康診査等負担金	2,602	特定健康診査等負担金 特定健康診査等負担金（過年度分）	2,601 1

1 財政調整交付金	111,012	財政調整交付金	111,012

1 高額医療費共同事業交付金	49,319	高額医療費共同事業交付金	49,319
1 保険財政共同安定化事業交付金	349,929	保険財政共同安定化事業交付金	349,929

1 利子及び配当金	6	基金利子	6
-----------	---	------	---

国民健康保険特別会計

8款 財産収入

1項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 6	千円 18	千円 △12

9款 繰入金

1項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	115,609	133,843	△18,234
計	115,609	133,843	△18,234

9款 繰入金

2項 基金繰入金

1 基金繰入金	10,000	30,000	△20,000
計	10,000	30,000	△20,000

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円

1 保険基盤安定 繰入金（保険 税軽減分）	45,490	国保税軽減分（一般被保険者分）	45,490
2 保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	26,686	保険者支援分（一般被保険者分）	26,686
3 職員給与費等 繰入金	20,749	職員給与費等	20,749
4 出産育児一時 金繰入金	4,200	出産育児一時金	4,200
5 財政安定化支 援事業繰入金	8,477	財政安定化支援事業繰入金	8,477
6 その他一般会 計繰入金	10,007	乳幼児医療費繰入金	10,007

1 国民健康保険 基金繰入金	10,000	国民健康保険基金繰入金	10,000

国民健康保険特別会計

10款 繰越金
1項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 療養給付費交付金繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
2 その他の繰越金	30,000	40,000	△10,000
計	30,001	40,001	△10,000

11款 諸収入
1項 延滞金加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	2,002	202	1,800
2 退職被保険者等延滞金	3	3	0
3 一般被保険者加算金	3	3	0
4 退職被保険者等加算金	3	3	0
5 過料	1	1	0
計	2,012	212	1,800

節		説	明
区 分	金 額		
1 療養給付費交付金繰越金	千円 1	退職被保険者等療養給付費交付金繰越金	千円 1
1 その他の繰越金	30,000	一般被保険者分繰越金	30,000

1 延滞金	2,002	一般被保険者医療費分延滞金 一般被保険者介護納付金分延滞金 一般被保険者後期高齢者支援金分延滞金	2,000 1 1
1 延滞金	3	退職被保険者等医療費分延滞金 退職被保険者等介護納付金分延滞金 退職被保険者等後期高齢者支援金分延滞金	1 1 1
1 加算金	3	一般被保険者医療費分加算金 一般被保険者介護納付金分加算金 一般被保険者後期高齢者支援金分加算金	1 1 1
1 加算金	3	退職被保険者等医療費分加算金 退職被保険者等介護納付金分加算金 退職被保険者後期高齢者支援金分加算金	1 1 1
1 過料	1	過料	1

1 1 款 諸収入
2 項 預金利子

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

1 1 款 諸収入
3 項 受託事業収入

1 特定健康診査等受託料	3,100	3,100	0
計	3,100	3,100	0

1 1 款 諸収入
4 項 雑入

1 滞納処分費	1	1	0
2 一般被保険者第三者納付金	500	500	0
3 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
4 一般被保険者返納金	1	1	0
5 退職被保険者等返納金	1	1	0
6 雑入	1	1	0
計	505	505	0

節		説明	千円
区分	金額		
1 預金利子	千円 1	預金利子	千円 1

1 特定健康診査等受託料	3,100	特定健康診査等受託料	3,100

1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 一般被保険者第三者納付金	500	一般被保険者分損害賠償金第三者納付金	500
1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等損害賠償金第三者納付金	1
1 一般被保険者返納金	1	一般被保険者不正利得等返納金	1
1 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等不正利得等返納金	1
1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 63,986	千円 54,294	千円 9,692	千円 14,612 国庫支出金 14,612	千円	千円	千円 49,374
2 連合会負担 金	1,321	1,280	41				1,321
計	65,307	55,574	9,733	14,612	0	0	50,695

1 款 総務費

2 項 徴税费

1 徴税费	2,331	2,425	△94				2,331
-------	-------	-------	-----	--	--	--	-------

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 22,586	1 一般管理費	千円 18,770
3 職員手当等	15,843	旅費	50
4 共済費	6,787	消耗品費	422
9 旅費	50	印刷製本費	424
11 需用費	846	通信運搬費	314
12 役務費	404	手数料	90
13 委託料	17,375	委託料	17,375
14 使用料及び賃借料	95	共同電算処理委託 外6件	17,375
19 負担金補助及び交付金	1,321	使用料及び賃借料	95
		2 職員人件費	45,216
		給料	22,586
		職員手当等	15,843
		共済費	6,787
		1 連合会負担金	1,321
		負担金	1,321
		国民健康保険団体連合会負担金	1,321

7 賃金	1	1 賦課徴収費	2,178
11 需用費	67	消耗品費	30
12 役務費	299	印刷製本費	37
13 委託料	1,811	通信運搬費	298
19 負担金補助及び交付金	153	委託料	1,811
		課税業務委託 外2件	1,811
		負担金	2
		特別徴収負担金	2

国民健康保険特別会計

1 款 総務費
2 項 徴税費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,331	2,425	△94	0	0	0	2,331

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	201	201	0				201
計	201	201	0	0	0	0	201

1 款 総務費
4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	793	781	12				793
計	793	781	12	0	0	0	793

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		2 納税奨励費	151
		補助金	151
		納税組合事務費補助金 外1件	151
		3 滞納処分費	2
		賃金	1
		保管料	1

1 報酬	116	1 運営協議会費	201
		報酬	116
9 旅費	23	旅費	23
11 需用費	41	消耗品費	5
		食糧費	36
12 役務費	18	通信運搬費	18
19 負担金補助及 び交付金	3	負担金	3
		国保運営協議会連絡会会議負担金	3

11 需用費	50	1 趣旨普及費	793
		消耗品費	50
12 役務費	743	通信運搬費	743

1 款 総務費

5 項 特別対策事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 収納率向上 等特別対策 事業費	千円 3,948	千円 3,849	千円 99	千円 959 国県支出金 959	千円	千円	千円 2,989
2 医療費適正 化特別対策 事業費	3,732	3,769	△37	1,836 国庫支出金 110 県支出金 1,726			1,896
計	7,680	7,618	62	2,795	0	0	4,885

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,211	1 収納率向上等特別対策事業費	千円 3,868
3 職員手当等	80	報酬	2,211
9 旅費	78	旅費	78
11 需用費	667	消耗品費	324
12 役務費	634	燃料費	106
14 使用料及び賃借料	253	印刷製本費	121
27 公課費	25	修繕費	116
		通信運搬費	566
		手数料	6
		自動車損害保険料	62
		使用料及び賃借料	253
		公課費	25
		2 職員人件費	80
		職員手当等	80
1 報酬	2,557	1 医療費適正化特別対策事業費	3,732
4 共済費	435	報酬	2,557
9 旅費	8	共済費	435
11 需用費	222	旅費	8
12 役務費	146	消耗品費	222
13 委託料	305	通信運搬費	141
14 使用料及び賃借料	59	手数料	5
		委託料	305
		後発医薬費差額通知作成委託 外5件	305
		使用料及び賃借料	59

2款 保険給付費
1項 療養諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	千円 916,475	千円 897,062	千円 19,413	千円 246,072 国庫支出金 202,448 県支出金 43,624	千円 419,531 療養給付費 交付金 16,219 前期高齢者 交付金 403,312	千円 250,872	
2 退職被保険者等療養給付費	41,083	69,659	△28,576		30,523 療養給付費 交付金 30,523	10,560	
3 一般被保険者療養費	7,661	5,550	2,111	3,599 国庫支出金 2,987 県支出金 612		4,062	
4 退職被保険者等療養費	202	366	△164		201 療養給付費 交付金 201	1	
5 審査支払手数料	3,669	3,137	532			3,669	
計	969,090	975,774	△6,684	249,671	0	450,255	269,164

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 916,475	1 一般被保険者療養給付費 負担金 一般被保険者療養給付費	千円 916,475 916,475 916,475
19 負担金補助及び交付金	41,083	1 退職被保険者等療養給付費 負担金 退職被保険者等療養給付費	41,083 41,083 41,083
19 負担金補助及び交付金	7,661	1 一般被保険者療養費 負担金 一般被保険者療養費	7,661 7,661 7,661
19 負担金補助及び交付金	202	1 退職被保険者等療養費 負担金 退職被保険者等療養費	202 202 202
12 役務費	3,669	1 審査支払手数料 手数料	3,669 3,669

2款 保険給付費
2項 高額療養費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	千円 135,321	千円 102,919	千円 32,402	千円 69,381 国庫支出金 57,572 県支出金 11,809	千円	千円 65,940	千円
2 退職被保険者等高額療養費	5,022	9,936	△4,914			5,021 療養給付費 交付金 5,021	1
3 一般被保険者高額介護合算療養費	100	100	0	47 国庫支出金 39 県支出金 8			53
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0			50 療養給付費 交付金 50	
計	140,493	113,005	27,488	69,428	0	5,071	65,994

2款 保険給付費
3項 移送費

1 一般被保険者移送費	20	20	0				20
-------------	----	----	---	--	--	--	----

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 135,321	1 一般被保険者高額療養費負担金 一般被保険者高額療養費	千円 135,321 135,321 135,321
19 負担金補助及び交付金	5,022	1 退職被保険者等高額療養費負担金 退職被保険者等高額療養費	5,022 5,022 5,022
19 負担金補助及び交付金	100	1 一般被保険者高額介護合算療養費負担金 一般被保険者高額介護合算療養費	100 100 100
19 負担金補助及び交付金	50	1 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費	50 50 50

19 負担金補助及び交付金	20	1 一般被保険者移送費負担金 一般被保険者移送費	20 20 20
---------------	----	-----------------------------	----------------

2款 保険給付費

3項 移送費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等移送費	千円 20	千円 20	千円 0	千円	千円	千円	千円 20
計	40	40	0	0	0	0	40

2款 保険給付費

4項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	6,300	6,300	0				6,300
計	6,300	6,300	0	0	0	0	6,300

2款 保険給付費

5項 葬祭諸費

1 葬祭費	1,400	1,400	0				1,400
計	1,400	1,400	0	0	0	0	1,400

3款 後期高齢者支援金等

1項 後期高齢者支援金等

1 後期高齢者支援金	195,987	211,236	△15,249	84,921		10,100	100,966
				国庫支出金		療養給付費	
				73,764		交付金	
				県支出金		10,100	
				11,157			

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 20	1 退職被保険者等移送費	千円 20
		負担金	20
		退職被保険者等移送費	20

19 負担金補助及び交付金	6,300	1 出産育児一時金	6,300
		負担金	6,300
		出産育児一時金	6,300

19 負担金補助及び交付金	1,400	1 葬祭費	1,400
		負担金	1,400
		葬祭費	1,400

19 負担金補助及び交付金	195,987	1 後期高齢者支援金	195,987
		負担金	195,987
		後期高齢者支援金	195,987

国民健康保険特別会計

3款 後期高齢者支援金等

1項 後期高齢者支援金等

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 後期高齢者 関係事務費 拠出金	千円 15	千円 16	千円 △1	千円	千円	千円	千円 15
計	196,002	211,252	△15,250	84,921	0	10,100	100,981

4款 前期高齢者納付金等

1項 前期高齢者納付金等

1 前期高齢者 納付金	158	135	23				158
2 前期高齢者 関係事務費 拠出金	14	15	△1				14
計	172	150	22	0	0	0	172

5款 老人保健拠出金

1項 老人保健拠出金

1 老人保健医 療費拠出金	1	1	0				1
2 老人保健事 務費拠出金	10	10	0				10
計	11	11	0	0	0	0	11

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及 び交付金	千円 15	1 後期高齢者関係事務費拠出金	千円 15
		負担金	15
		後期高齢者関係事務費拠出金	15

19 負担金補助及 び交付金	158	1 前期高齢者納付金	158
		負担金	158
		前期高齢者納付金	158
19 負担金補助及 び交付金	14	1 前期高齢者関係事務費拠出金	14
		負担金	14
		前期高齢者関係事務費拠出金	14

19 負担金補助及 び交付金	1	1 老人保健医療費拠出金	1
		負担金	1
		老人保健医療費拠出金	1
19 負担金補助及 び交付金	10	1 老人保健事務費拠出金	10
		負担金	10
		老人保健事務費拠出金	10

6款 介護納付金

1項 介護納付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金	千円 79,836	千円 83,128	千円 △3,292	千円 33,730	千円	千円	千円 46,106
				国庫支出金 28,940			
				県支出金 4,790			
計	79,836	83,128	△3,292	33,730	0	0	46,106

7款 共同事業拠出金

1項 共同事業拠出金

1 高額医療費 拠出金	37,831	41,893	△4,062	18,914			18,917
				国庫支出金 9,457			
				県支出金 9,457			
2 保険財政共 同安定化事 業拠出金	385,695	386,471	△776	35,765		349,929	1
				県支出金 35,765		共同事業交 付金 349,929	
計	423,526	428,364	△4,838	54,679	0	349,929	18,918

8款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診 査等事業費	17,426	18,215	△789	5,204		2,350	9,872
				国庫支出金 2,602		諸収入 2,350	
				県支出金 2,602			

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 79,836	1 介護納付金 負担金 介護納付金	千円 79,836 79,836 79,836

19 負担金補助及び交付金	37,831	1 高額医療費拠出金 負担金 高額医療費拠出金	37,831 37,831 37,831
19 負担金補助及び交付金	385,695	1 保険財政共同安定化事業拠出金 負担金 保険財政共同安定化事業拠出金	385,695 385,695 385,695

9 旅費	12	1 特定健康診査等事業費 旅費	17,426 12
11 需用費	456	消耗品費	214
12 役務費	471	印刷製本費 通信運搬費	242 471

国民健康保険特別会計

8款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	17,426	18,215	△789	5,204	0	2,350	9,872

8款 保健事業費

2項 保健事業費

1 保健衛生普及費	10,164	10,411	△247	697		750	8,717
				国庫支出金		諸収入	
				135		750	
				県支出金			
				562			
計	10,164	10,411	△247	697	0	750	8,717

9款 基金積立金

1項 基金積立金

1 国保基金積立金	5	18	△13			5	
						財産収入	
						5	
計	5	18	△13	0	0	5	0

節		説明	千円
区分	金額		
13	委託料	委託料	16,487
		特定健康診査委託 外7件	16,487

8	報償費	128	1 保健衛生普及費	10,164
			報償費	128
9	旅費	21	生活習慣病予防健康相談栄養指導講師謝礼 外1件	128
11	需用費	607	旅費	21
			消耗品費	307
12	役務費	1,152	燃料費	106
13	委託料	8,016	印刷製本費	94
			修繕費	100
14	使用料及び賃借料	240	通信運搬費	1,116
			自動車損害保険料	36
			委託料	8,016
			人間ドック委託 外3件	8,016
			使用料及び賃借料	240

25	積立金	5	1 国保基金積立金	5
			積立金	5

国民健康保険特別会計

10款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付	千円 1,200	千円 1,200	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,200
2 退職被保険者等保険税還付	80	80	0				80
3 償還金	1	1	0				1
4 一般被保険者還付加算金	40	50	△10				40
5 退職被保険者等還付加算金	1	1	0				1
計	1,322	1,332	△10	0	0	0	1,322

10款 諸支出金

2項 延滞金

1 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

11款 予備費

1項 予備費

1 予備費	5,000	25,000	△20,000				5,000
-------	-------	--------	---------	--	--	--	-------

節		金額	説明	
区分				
23 償還金利子及び割引料	千円 1,200	1 一般被保険者保険税還付金 償還金利子及び割引料	千円 1,200 1,200	
23 償還金利子及び割引料	80	1 退職被保険者等保険税還付金 償還金利子及び割引料	80 80	
23 償還金利子及び割引料	1	1 償還金 償還金利子及び割引料	1 1	
23 償還金利子及び割引料	40	1 一般被保険者還付加算金 償還金利子及び割引料	40 40	
23 償還金利子及び割引料	1	1 退職被保険者等還付加算金 償還金利子及び割引料	1 1	

22 補償補てん及び賠償金	1	1 延滞金 補償金	1 1

--	--	--	--

国民健康保険特別会計

1 1 款 予備費

1 項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 5,000	千円 25,000	千円 △20,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 5,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費			計	共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当				
本年度	() 6	0	22,586	15,923	38,509	6,787	45,296	
前年度	() 6	0	24,488	17,869	42,357	7,930	50,287	
比 較	() 0	0	△ 1,902	△ 1,946	△ 3,848	△ 1,143	△ 4,991	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特別 勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	0	324	185	20	0	0	1,160
	前年度	294	633	146	20	0	0	1,160
	比 較	△ 294	△ 309	39	0	0	0	0

職員手当 の内訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	職員退職手 当負担金		
	本年度	0	5,070	3,689	235	5,240		
	前年度	240	5,592	3,800	302	5,682		
	比 較	△ 240	△ 522	△ 111	△ 67	△ 442		

備考 1 ()内は、短時間勤務職員

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
給 料	△ 1,902	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	254	6名	254
		その他増減分	△ 2,156	人事異動による増減	△ 2,156
職員手当	△ 1,946	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	△ 1,946	昇給に伴う増加分	496
				人事異動による増減	△ 2,000
				職員退職手当負担金	△ 442

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	行 政 職	技能労務職
29年1月1日現在	平均給料月額	311,933
	平均給与月額	319,003
	平均年齢(歳)	42.00
28年1月1日現在	平均給料月額	338,400
	平均給与月額	354,840
	平均年齢(歳)	45.96

イ 初任給

単位：円

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	149,400	139,500	146,100	143,500
大学卒	182,400		178,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
29年1月1日現在	教育長	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	2	33.3			
	3 級	2	33.3			
	2 級	()	()			
	1 級	2	33.3			
	計	6	100.0	計	()	()
28年1月1日現在	教育長	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	2	33.3			
	3 級	3	50.0			
	2 級	()	()			
	1 級	1	16.7			
	計	6	100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	参事、総務課長及び企画財務課長又は長の事務部局の特に困難な業務を処理する課長の職務	各事務部局の課長、室長、局長、館長、所長及び主幹の職務	各事務部局の副課長、副主幹、主任主査	各事務部局の係長、主査、主任保健師、主任保育士、主任教諭、主任保育教諭、主任栄養士、主任看護師及び主任専門員の職務	各事務部局の高度の知識又は経験を必要とする主事、保健師、保育士、教諭、保育教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務	各事務部局の主事、保健師、保育士、教諭、保育教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務
技能労務職				1. 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2. 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3. 相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1. 自動車運転手 2. 一般技能職員の職務 3. 電話交換手の職務 4. 困難な業務を行う用務員の職務 5. 相当の経験を必要とする調理員等の職務	1. 用務員の職務 2. 調理員等の職務 3. 事務見習又は技術見習等の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	4	4
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	66.67	66.67	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	2	2
		4号級 (人)	3	3
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.075	() 2.175	() 4.25	3級以上 5～15%加算	平成29年1月1日現在
昨 年 度	() 2.025	() 2.125	() 4.15	3級以上 5～15%加算	平成28年3月1日現在
国の制度	() 2.075	() 2.225	() 4.30	3級以上 5～20%加算	平成29年1月1日現在

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	勸奨退職時特別昇給一定率1年当り2%を超えない範囲内加算20%限度調整額	平成27年4月1日以降
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	一定率1年当り3%を超えない範囲内加算45%限度調整額	平成26年7月1日以降

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率(%)				
支給対象職員数(人)				
国の指定基準に基づく支給率(%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.09	0.09	
支給対象職員の比率(%) (29年1月1日現在)	16.67	16.67	
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県準則に同じ
通 勤 手 当	異	県準則に同じ

- 備考 1 「ア 職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
 2 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
 3 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
 4 「オ 期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

平成29年度

猪苗代町後期高齢者医療特別会計予算

議案第 2 1 号

平成 2 9 年度 猪苗代町後期高齢者医療特別会計予算

平成 2 9 年度猪苗代町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 6 6 , 1 9 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 2 9 年 3 月 7 日提出

猪苗代町長 前 後 公

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	109,922
	1 後期高齢者医療保険料	109,922
2	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
3	繰入金	55,918
	1 一般会計繰入金	55,918
4	繰越金	1
	1 繰越金	1
5	諸収入	355
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 預金利子	2
	3 償還金及び還付加算金	350
	4 雑入	1
	歳 入 合 計	166,197

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総務費		3,858
	1 総務管理費	2,577
	2 徴収費	1,281
2 後期高齢者医療広域連合納付金		161,986
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	161,986
3 諸支出金		352
	1 償還金及び還付加算金	350
	2 繰出金	2
4 予備費		1
	1 予備費	1
	歳 出 合 計	166,197

後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	109,922	108,488	1,434
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	55,918	56,362	△444
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	355	355	0
歳入合計	166,197	165,207	990

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 3,858	千円 3,870	千円 △12
2 後期高齢者医療広域連合納付金	161,986	160,984	1,002
3 諸支出金	352	352	0
4 予備費	1	1	0
歳 出 合 計	166,197	165,207	990

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	千円 76,600	千円 86,600	千円 △10,000
2 普通徴収保険料	33,322	21,888	11,434
計	109,922	108,488	1,434

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 証明手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	3,905	3,870	35
2 保険基盤安定繰入金	52,013	52,492	△479
計	55,918	56,362	△444

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
-------	---	---	---

節		説明	明
区分	金額		
1 特別徴収保険料	千円 76,600	特別徴収保険料	千円 76,600
1 普通徴収保険料現年度分	32,830	普通徴収保険料現年度分	32,830
2 普通徴収保険料滞納繰越分	492	普通徴収保険料滞納繰越分	492

1 納付証明手数料	1	納付証明手数料	1

1 事務費繰入金	3,905	事務費繰入金	3,905
1 保険基盤安定繰入金	52,013	保険基盤安定繰入金	52,013

1 繰越金	1	繰越金	1
-------	---	-----	---

4款 繰越金

1項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
計	1	1	0

5款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

5款 諸収入

2項 預金利子

1 預金利子	2	2	0
計	2	2	0

5款 諸収入

3項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	300	300	0
2 還付加算金	50	50	0
計	350	350	0

5款 諸収入

4項 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		

1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1

1 預金利子	2	預金利子	2

1 保険料還付金	300	保険料還付金	300
1 還付加算金	50	還付加算金	50

1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 2,577	千円 2,577	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,577
計	2,577	2,577	0	0	0	0	2,577

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	1,281	1,293	△12				1,281
計	1,281	1,293	△12	0	0	0	1,281

節		説明	金額
区分	金額		
9 旅費	千円 15	1 一般管理費	千円 2,577
11 需用費	154	旅費	15
12 役務費	1,565	消耗品費	97
13 委託料	843	印刷製本費	57
		通信運搬費	1,565
		委託料	843
		外字配布作業・文字変換テーブル配布作業委託 外1件	
			843

11 需用費	76	1 賦課徴収費	1,281
12 役務費	344	印刷製本費	76
13 委託料	843	通信運搬費	331
19 負担金補助及び交付金	18	手数料	13
		委託料	843
		保険料納付書等作成業務委託 外2件	843
		負担金	13
		特別徴収経由事務費負担金	13
		補助金	5
		納税組合事務費補助金	5

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 161,986	千円 160,984	千円 1,002	千円	千円	千円	千円 161,986
計	161,986	160,984	1,002	0	0	0	161,986

3款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	300	300	0				300
2 還付加算金	50	50	0				50
計	350	350	0	0	0	0	350

3款 諸支出金

2項 繰出金

1 他会計繰出 金	2	2	0				2
計	2	2	0	0	0	0	2

4款 予備費

1項 予備費

1 予備費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及 び交付金	千円 161,986	1 後期高齢者医療広域連合納付金 負担金 後期高齢者医療保険料納付金 外2件	千円 161,986 161,986 161,986

23 償還金利子及 び割引料	300	1 保険料還付金 償還金利子及び割引料	300 300
23 償還金利子及 び割引料	50	1 還付加算金 償還金利子及び割引料	50 50

28 繰出金	2	1 他会計繰出金 繰出金	2 2

後期高齢者医療特別会計

平成29年度

猪苗代町介護保険特別会計予算

議案第 22 号

平成 29 年度 猪苗代町介護保険特別会計予算

平成 29 年度猪苗代町介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 688, 698 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 29 年 3 月 7 日提出

猪苗代町長 前 後 公

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	保険料	331,248
	1 介護保険料	331,248
2	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
3	国庫支出金	407,774
	1 国庫負担金	269,500
	2 国庫補助金	138,274
4	支払基金交付金	438,914
	1 支払基金交付金	438,914
5	県支出金	241,013
	1 県負担金	230,318
	2 県補助金	10,695
6	財産収入	1
	1 財産運用収入	1
7	繰入金	268,730
	1 一般会計繰入金	268,730
8	繰越金	1,000
	1 繰越金	1,000
9	諸収入	17
	1 延滞金加算金及び過料	15
	2 雑入	2
	歳入合計	1,688,698

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	63,441
	1 総務管理費	46,051
	2 徴収費	774
	3 介護認定審査会費	16,244
	4 運営協議会費	102
	5 趣旨普及費	270
2	保険給付費	1,537,903
	1 介護サービス等諸費	1,361,370
	2 介護予防サービス等諸費	57,571
	3 その他諸費	1,200
	4 高額介護サービス等費	30,634
	5 特定入所者介護サービス等費	83,854
	6 高額医療合算介護サービス等費	3,274
3	諸支出金	8,133
	1 償還金及び還付加算金	8,133
4	地域支援事業費	65,504
	1 一般介護予防事業費	4,469
	2 包括的支援事業・任意事業費	35,848
	3 介護予防・生活支援サービス事業費	25,108
	4 その他諸費	35
	5 高額介護予防費相当事業費	24
	6 高額医療合算介護予防費相当事業費	20
5	基金積立金	12,717
	1 基金積立金	12,717
6	予備費	1,000
	1 予備費	1,000

款	項	金 額
	歲 出 合 計	1,688,698

介護保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	331,248	327,402	3,846
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	407,774	380,508	27,266
4 支払基金交付金	438,914	392,666	46,248
5 県支出金	241,013	213,045	27,968
6 財産収入	1	1	0
7 繰入金	268,730	240,065	28,665
8 繰越金	1,000	1,000	0
9 諸収入	17	17	0
歳入合計	1,688,698	1,554,705	133,993

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 63,441	千円 58,328	千円 5,113
2 保険給付費	1,537,903	1,391,147	146,756
3 諸支出金	8,133	7,841	292
4 地域支援事業費	65,504	42,473	23,031
5 基金積立金	12,717	53,916	△41,199
6 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	1,688,698	1,554,705	133,993

本年度予算額の財源内訳			
特	定財源		一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
			63,441
616,696		430,612	490,595
			8,133
32,088		8,301	25,115
			12,717
			1,000
648,784	0	438,913	601,001

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 331,248	千円 327,402	千円 3,846
計	331,248	327,402	3,846

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	269,500	246,573	22,927
計	269,500	246,573	22,927

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	116,881	118,944	△2,063
---------	---------	---------	--------

節		金額	説明	
区分				
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 311,855	現年度分特別徴収保険料	千円 311,855	
2 現年度分普通 徴収保険料	16,413	現年度分普通徴収保険料	16,413	
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	2,980	滞納繰越分普通徴収保険料	2,980	

1 証明手数料	1	証明手数料	1	

1 現年度分	269,499	現年度分介護給付費負担金	269,499	
2 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金	1	

1 現年度分調整 交付金	116,880	現年度分調整交付金	116,880	
-----------------	---------	-----------	---------	--

介護保険特別会計

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	7,413	2,808	4,605
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	13,980	12,183	1,797
計	138,274	133,935	4,339

4款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	430,613	389,522	41,091
2 地域支援事業交付金	8,301	3,144	5,157
計	438,914	392,666	46,248

5款 県支出金
1項 県負担金

1 介護給付費負担金	230,318	205,550	24,768
計	230,318	205,550	24,768

節		金額	説明	
区分				
2 過年度分調整 交付金	千円 1	過年度分調整交付金		千円 1
1 現年度分	7,413	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生支援総合事業）		7,413
1 現年度分	13,980	現年度分地域支援事業交付金（介護予防日常生活支援総合事業以外）		13,980

1 現年度分	430,612	現年度分介護給付費交付金		430,612
2 過年度分	1	過年度分介護給付費交付金		1
1 現年度分	8,301	現年度分地域支援事業交付金		8,301

1 現年度分	230,317	現年度分介護給付費負担金		230,317
2 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金		1

5款 県支出金
2項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 3,705	千円 1,404	千円 2,301
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	6,990	6,091	899
計	10,695	7,495	3,200

6款 財産収入
1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

7款 繰入金
1項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	192,238	173,894	18,344
2 その他一般会計繰入金	63,441	56,328	7,113
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	3,705	1,404	2,301
4 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	6,990	6,091	899

節		説明	明
区分	金額		
1 現年度分	千円 3,705	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 3,705
1 現年度分	6,990	現年度分地域支援事業交付金（介護予防日常生活支援総合事業以外）	6,990

1 利子及び配当金	1	基金利子	1

1 現年度分	192,237	現年度分介護給付費繰入金	192,237
2 過年度分	1	過年度分介護給付費繰入金	1
1 職員給与費等繰入金	37,547	職員給与費等繰入金	37,547
2 事務費繰入金	25,894	事務費繰入金	25,894
1 現年度分	3,705	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	3,705
1 現年度分	6,990	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防日常生活支援総合事業以外）	6,990

介護保険特別会計

7款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 低所得者保険料軽減繰入金	千円 2,356	千円 2,348	千円 8
計	268,730	240,065	28,665

8款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

9款 諸収入

1項 延滞金加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	15	15	0
計	15	15	0

9款 諸収入

2項 雑入

1 第三者納付金	1	1	0
2 雑入	1	1	0
計	2	2	0

節		説明	明
区分	金額		
1 低所得者保険 料軽減繰入金	千円 2,356	低所得者保険料軽減繰入金	千円 2,356

1 繰越金	1,000	繰越金	1,000

1 第1号被保険 者延滞金	15	第1号被保険者延滞金	15

1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 46,051	千円 40,668	千円 5,383	千円	千円	千円	千円 46,051
計	46,051	40,668	5,383	0	0	0	46,051

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	774	749	25				774
---------	-----	-----	----	--	--	--	-----

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 18,390	1 一般管理費	千円 8,586
3 職員手当等	13,430	旅費	10
4 共済費	5,645	消耗品費	96
9 旅費	10	燃料費	13
11 需用費	239	印刷製本費	130
12 役務費	779	通信運搬費	758
13 委託料	5,298	手数料	21
14 使用料及び賃借料	2,260	委託料	5,298
		介護保険業務委託 外3件	5,298
		使用料及び賃借料	2,260
		2 職員人件費	37,465
		給料	18,390
		職員手当等	13,430
		共済費	5,645

9 旅費	3	1 賦課徴収費	769
11 需用費	135	旅費	3
12 役務費	612	消耗品費	40
19 負担金補助及び交付金	24	燃料費	13
		印刷製本費	82
		通信運搬費	605
		手数料	7
		負担金	19
		特別徴収經由事務費負担金	19
		2 納入奨励費	5

介護保険特別会計

1 款 総務費
2 項 徴収費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	774	749	25	0	0	0	774

1 款 総務費
3 項 介護認定審査会費

1 認定調査費	16,244	16,525	△281				16,244
計	16,244	16,525	△281	0	0	0	16,244

1 款 総務費
4 項 運営協議会費

1 運営協議会費	102	62	40				102
----------	-----	----	----	--	--	--	-----

節		説明	
区分	金額		
	千円	補助金	千円 5
		納税貯蓄組合事務費補助金	5

1 報酬	1,579	1 認定調査費	16,244
		報酬	1,579
4 共済費	280	共済費	280
9 旅費	8	旅費	8
		消耗品費	23
11 需用費	134	燃料費	31
12 役務費	5,845	印刷製本費	80
		通信運搬費	618
13 委託料	2,595	手数料	5,227
14 使用料及び賃借料	155	委託料	2,595
		訪問調査表作成委託	2,595
		使用料及び賃借料	155
19 負担金補助及び交付金	5,648	負担金	5,648
		介護認定審査会共同設置負担金	5,648

1 報酬	82	1 運営協議会費	102
		報酬	82
9 旅費	9	旅費	9

介護保険特別会計

1 款 総務費
4 項 運営協議会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	102	62	40	0	0	0	102

1 款 総務費
5 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	270	324	△54				270
計	270	324	△54	0	0	0	270

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	618,866	596,780	22,086	248,166 国庫支出金 170,808 県支出金 77,358		173,282 支払基金交付金 173,282	197,418
2 施設介護サービス給付費	677,462	563,392	114,070	271,662 国庫支出金 153,106 県支出金 118,556		189,689 支払基金交付金 189,689	216,111
3 居宅介護福祉用具購入費	1,080	787	293	433 国庫支出金 298		302	345

節		説明	千円
区分	金額		
11 需用費	千円 7	消耗品費	3
12 役務費	4	食糧費	4
		通信運搬費	4

11 需用費	270	1 趣旨普及費	270
		消耗品費	270

19 負担金補助及び交付金	618,866	1 居宅介護サービス給付費 負担金	618,866
		要介護被保険者居宅介護給付費	618,866
19 負担金補助及び交付金	677,462	1 施設介護サービス給付費 負担金	677,462
		要介護被保険者施設介護給付費	677,462
19 負担金補助及び交付金	1,080	1 居宅介護福祉用具購入費 負担金	1,080
		居宅要介護被保険者福祉用具購入給付費	1,080

介護保険特別会計

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				県支出金 135		支払基金交 付金 302	
4 居宅介護住 宅改修費	2,268	2,592	△324	910 国庫支出金 626 県支出金 284		635 支払基金交 付金 635	723
5 居宅介護サ ービス計画 給付費	61,314	59,608	1,706	24,587 国庫支出金 16,923 県支出金 7,664		17,168 支払基金交 付金 17,168	19,559
6 特例施設介 護サービス 給付費	300	300	0	121 国庫支出金 68 県支出金 53		84 支払基金交 付金 84	95
7 特例居宅介 護サービス 計画給付費	18	18	0	7 国庫支出金 5 県支出金 2		5 支払基金交 付金 5	6
8 特例居宅介 護サービス 給付費	62	62	0	25 国庫支出金 17		17 支払基金交 付金 17	20

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
19 負担金補助及び交付金	2,268	1 居宅介護住宅改修費 負担金 居宅要介護被保険者住宅改修費給付費	2,268 2,268 2,268
19 負担金補助及び交付金	61,314	1 居宅介護サービス計画給付費 負担金 居宅要介護被保険者サービス計画給付費	61,314 61,314 61,314
19 負担金補助及び交付金	300	1 特例施設介護サービス給付費 負担金 特例者施設介護給付費	300 300 300
19 負担金補助及び交付金	18	1 特例居宅介護サービス計画給付費 負担金 特例居宅介護サービス計画給付費	18 18 18
19 負担金補助及び交付金	62	1 特例居宅介護サービス給付費 負担金 特例居宅介護サービス給付費	62 62 62

介護保険特別会計

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,361,370	1,223,539	137,831	545,911	0	381,182	434,277

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	49,827	57,891	△8,064	19,980		13,951	15,896
				国庫支出金		支払基金交付金	
				13,752		13,951	
				県支出金			
				6,228			
2 特例介護予防サービス給付費	62	62	0	25		17	20
				国庫支出金		支払基金交付金	
				17		17	
				県支出金			
				8			
3 介護予防福祉用具購入費	126	292	△166	51		35	40
				国庫支出金		支払基金交付金	
				35		35	
				県支出金			
				16			
4 介護予防住宅改修費	1,866	1,404	462	748		522	596
				国庫支出金		支払基金交付金	
				515		522	
				県支出金			
				233			

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

19 負担金補助及び交付金	49,827	1 介護予防サービス給付費	49,827
		負担金	49,827
		介護予防サービス給付費	49,827
19 負担金補助及び交付金	62	1 特例介護予防サービス給付費	62
		負担金	62
		特例介護予防サービス給付費	62
19 負担金補助及び交付金	126	1 介護予防福祉用具購入費	126
		負担金	126
		要支援被保険者介護予防福祉用具購入給付費	126
19 負担金補助及び交付金	1,866	1 介護予防住宅改修費	1,866
		負担金	1,866
		介護予防住宅改修費給付費	1,866

介護保険特別会計

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 介護予防サービス計画給付費	千円 5,677	千円 7,259	千円 △1,582	千円 2,276 国庫支出金 1,566 県支出金 710	千円 地方債	千円 1,590 支払基金交付金 1,590	千円 1,811
6 特例介護予防サービス計画給付費	13	13	0	6 国庫支出金 4 県支出金 2		4 支払基金交付金 4	3
計	57,571	66,921	△9,350	23,086	0	16,119	18,366

2款 保険給付費

3項 その他諸費

1 審査支払手数料	1,200	1,180	20	481 国庫支出金 331 県支出金 150		336 支払基金交付金 336	383
計	1,200	1,180	20	481	0	336	383

2款 保険給付費

4項 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス等費	30,502	25,908	4,594	12,231 国庫支出金 8,418		8,540 支払基金交付金 8,540	9,731
--------------	--------	--------	-------	--------------------------	--	---------------------------	-------

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 5,677	1 介護予防サービス計画給付費	千円 5,677
		負担金	5,677
		介護予防サービス計画給付費	5,677
19 負担金補助及び交付金	13	1 特例介護予防サービス計画給付費	13
		負担金	13
		特例介護予防サービス計画給付費	13

12 役務費	1,200	1 審査支払手数料	1,200
		手数料	1,200

19 負担金補助及び交付金	30,502	1 高額介護サービス等費	30,502
		負担金	30,502
		高額介護サービス費	30,502

介護保険特別会計

2款 保険給付費

4項 高額介護サービス等費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				県支出金 3,813			
2 高額介護予 防サービス 費	132	132	0	53 国庫支出金 36 県支出金 17		37 支払基金交 付金 37	42
計	30,634	26,040	4,594	12,284	0	8,577	9,773

2款 保険給付費

5項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者 介護サービ ス費	83,674	69,264	14,410	33,552 国庫支出金 18,910 県支出金 14,642		23,429 支払基金交 付金 23,429	26,693
2 特例特定入 所者介護サ ービス費	90	90	0	35 国庫支出金 20 県支出金 15		25 支払基金交 付金 25	30
3 特定入所者 介護予防サ ービス費	30	24	6	11 国庫支出金 6 県支出金 5		8 支払基金交 付金 8	11

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
19 負担金補助及び交付金	132	1 高額介護予防サービス費 負担金 高額介護予防サービス費	132 132 132

19 負担金補助及び交付金	83,674	1 特定入所者介護サービス費 負担金 特定入所者介護サービス給付費	83,674 83,674 83,674
19 負担金補助及び交付金	90	1 特例特定入所者介護サービス費 負担金 特例特定入所者介護サービス給付費	90 90 90
19 負担金補助及び交付金	30	1 特定入所者介護予防サービス費 負担金 特定入所者介護予防サービス費	30 30 30

介護保険特別会計

2款 保険給付費

5項 特定入所者介護サービス等費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 特例特定入所者介護予防サービス費	千円 60	千円 60	千円 0	千円 24 国庫支出金 14 県支出金 10	千円 地方債	千円 17 支払基金交付金 17	千円 19
計	83,854	69,438	14,416	33,622	0	23,479	26,753

2款 保険給付費

6項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	3,250	4,005	△755	1,302 国庫支出金 897 県支出金 405		912 支払基金交付金 912	1,036
2 高額医療合算介護予防サービス費	24	24	0	10 国庫支出金 7 県支出金 3		7 支払基金交付金 7	7
計	3,274	4,029	△755	1,312	0	919	1,043

3款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者還付加算金	10	1	9				10
----------------	----	---	---	--	--	--	----

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及 び交付金	千円 60	1 特例特定入所者介護予防サービス費	千円 60
		負担金	60
		特例特定入所者介護予防サービス給付費	60

19 負担金補助及 び交付金	3,250	1 高額医療合算介護サービス費	3,250
		負担金	3,250
		高額医療合算介護サービス費	3,250
19 負担金補助及 び交付金	24	1 高額医療合算介護予防サービス費	24
		負担金	24
		高額医療合算介護予防サービス費	24

23 償還金利子及 び割引料	10	1 第1号被保険者還付加算金	10
		償還金利子及び割引料	10

介護保険特別会計

3款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 第1号被保険者保険料還付金	千円 456	千円 173	千円 283	千円	千円	千円	千円 456
3 償還金	7,667	7,667	0				7,667
計	8,133	7,841	292	0	0	0	8,133

4款 地域支援事業費

1項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	4,469	6,833	△2,364	1,675		1,251	1,543
				国庫支出金 1,117		支払基金交付金 1,251	
				県支出金 558			
一次予防事業費	0	4,399	△4,399				
計	4,469	11,232	△6,763	1,675	0	1,251	1,543

節		説明	
区分	金額		
23 償還金利子及び割引料	千円 456	1 第1号被保険者保険料還付金 償還金利子及び割引料	千円 456 456
23 償還金利子及び割引料	7,667	1 償還金 償還金利子及び割引料	7,667 7,667

8 報償費	568	1 一般介護予防事業費 報償費	4,469 568
9 旅費	37	介護予防普及啓発事業有資格者報償 外4件	568
11 需用費	131	旅費	37
12 役務費	21	消耗品費	116
13 委託料	3,632	燃料費	12
19 負担金補助及び交付金	80	印刷製本費	3
		通信運搬費	21
		委託料	3,632
		通所形介護予防事業送迎車両運転業務委託 外2件	3,632
		負担金	80
		介護予防運動教室傷害保険料	80
		(廃目)	

4款 地域支援事業費

2項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総合相談事業費	千円 1,540	千円 2,467	千円 △927	千円 900 国庫支出金 600 県支出金 300	千円	千円	千円 640
2 権利擁護事業費	1,560	2,447	△887	912 国庫支出金 608 県支出金 304			648
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	2,230	1,605	625	1,303 国庫支出金 869 県支出金 434			927
4 任意事業費	24,104	23,269	835	14,100 国庫支出金 9,400 県支出金 4,700			10,004
5 在宅医療・介護連携推進事業費	22	0	22	12 国庫支出金 8			10

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	千円 1,540	1 総合相談事業費 委託料 総合相談支援事業委託	千円 1,540 1,540 1,540
13 委託料	1,560	1 権利擁護事業費 委託料 権利擁護事業委託	1,560 1,560 1,560
13 委託料	2,230	1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 委託料 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業委託	2,230 2,230 2,230
8 報償費	3,241	1 任意事業費 報償費	24,104 3,241
11 需用費	86	成年後見人報償 外2件	3,241
12 役務費	498	消耗品費	22
20 扶助費	20,279	食糧費 印刷製本費 通信運搬費 手数料 扶助費	6 58 463 35 20,279
11 需用費	22	1 在宅医療・介護連携推進事業費 消耗品費	22 22

介護保険特別会計

4款 地域支援事業費

2項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				県支出金 4			
6 生活支援体制整備事業費	2,592	0	2,592	1,515 国庫支出金 1,010 県支出金 505			1,077
7 認知症総合支援事業費	1,671	0	1,671	976 国庫支出金 651 県支出金 325			695
8 地域ケア会議推進事業費	2,129	0	2,129	1,252 国庫支出金 834 県支出金 418			877
介護予防ケアマネジメント事業費	0	1,453	△1,453				
計	35,848	31,241	4,607	20,970	0	0	14,878

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
13 委託料	2,592	1 生活支援体制整備事業費 委託料 生活支援体制整備事業委託	2,592 2,592 2,592
13 委託料	1,671	1 認知症総合支援事業費 委託料 認知症施策推進業務委託	1,671 1,671 1,671
13 委託料	2,129	1 地域ケア会議推進事業費 委託料 地域ケア会議推進業務委託	2,129 2,129 2,129
		(廃目)	

4款 地域支援事業費

3項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 21,680	千円 0	千円 21,680	千円 8,129	千円	千円 6,070	千円 7,481
				国庫支出金 5,420		支払基金交 付金 6,070	
				県支出金 2,709			
2 介護予防ケアマネジメント事業費	3,428	0	3,428	1,286		960	1,182
				国庫支出金 857		支払基金交 付金 960	
				県支出金 429			
計	25,108	0	25,108	9,415	0	7,030	8,663

4款 地域支援事業費

4項 その他諸費

1 審査支払手数料	35	0	35	12		9	14
				国庫支出金 8		支払基金交 付金 9	
				県支出金 4			

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,500	1 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 21,680
4 共済費	378	報酬	2,500
8 報償費	636	共済費	378
9 旅費	28	報償費	636
11 需用費	130	通所型介護予防事業有資格者報償 外3件	636
12 役務費	15	旅費	28
13 委託料	563	消耗品費	125
19 負担金補助及び交付金	17,430	食糧費	2
		印刷製本費	3
		通信運搬費	15
		委託料	563
		通所型介護予防事業送迎車両運転業務委託	563
		負担金	17,430
		元気ハツラツにこにこクラブ傷害保険料 外2件	17,430
13 委託料	3,418	1 介護予防ケアマネジメント事業費	3,428
19 負担金補助及び交付金	10	委託料	3,418
		介護予防生活支援事業委託	3,418
		負担金	10
		介護予防ケアマネジメント負担金	10

12 役務費	35	1 審査支払手数料	35
		手数料	35

介護保険特別会計

4款 地域支援事業費

4項 その他諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 35	千円 0	千円 35	千円 12	千円 0	千円 9	千円 14

4款 地域支援事業費

5項 高額介護予防費相当事業費

1 高額介護予 防サービス 費相当事業 費	24	0	24	9		6	9
				国庫支出金		支払基金交 付金	
				6		6	
				県支出金			
				3			
計	24	0	24	9	0	6	9

4款 地域支援事業費

6項 高額医療合算介護予防費相当事業費

1 高額医療合 算介護予防 サービス費 相当事業費	20	0	20	7		5	8
				国庫支出金		支払基金交 付金	
				5		5	
				県支出金			
				2			
計	20	0	20	7	0	5	8

5款 基金積立金

1項 基金積立金

1 介護給付費 準備基金積 立金	12,717	53,916	△41,199				12,717
計	12,717	53,916	△41,199	0	0	0	12,717

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

19 負担金補助及び交付金	24	1 高額介護予防サービス費相当事業費	24
		負担金	24
		高額介護予防サービス費相当負担金	24

19 負担金補助及び交付金	20	1 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	20
		負担金	20
		高額医療合算介護サービス費	20

25 積立金	12,717	1 介護給付費準備基金積立金	12,717
		積立金	12,717

介護保険特別会計

6款 予備費
1項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費			計	共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当				
本年度	() 5	0	18,390	13,430	31,820	5,645	37,465	
前年度	() 5	0	17,778	12,117	29,895	5,216	35,111	
比 較	() 0	0	612	1,313	1,925	429	2,354	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	給料の特別調整額	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	600	309	378		0	0	400
	前年度	138	0	476		0	0	400
	比 較	462	309	△ 98	0	0	0	0

職員手当の内訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	職員退職手当負担金		
	本年度	0	4,236	2,989	251	4,267		
	前年度	0	4,007	2,734	237	4,125		
	比 較	0	229	255	14	142		

備考 1 ()内は、短時間勤務職員

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給 料	612	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	293	5名	293
		その他増減分	319	人事異動による増減	319
職員手当	1,313	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	1,313	昇給に伴う増加分	319
				人事異動による増減	408
扶養異動による増減	444				
				職員退職手当負担金	142

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	行政職	技能労務職
29年1月1日現在	平均給料月額	303,440
	平均給与月額	324,890
	平均年齢(歳)	37.80
28年1月1日現在	平均給料月額	295,150
	平均給与月額	304,247
	平均年齢(歳)	37.55

イ 初任給

単位：円

区 分	行政職	技能労務職	国の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	149,400	139,500	146,100	143,500
大学卒	182,400		178,200	

ウ 級別職員数

区 分	行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
29年1月1日現在	教育長	()	()	教育長	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	1	20.0	4 級	()	()
	3 級	3	60.0	3 級	()	()
	2 級	1	20.0	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	5	100	計	()	()
28年1月1日現在	教育長	()	()	教育長	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	1	20.0	4 級	()	()
	3 級	2	40.0	3 級	()	()
	2 級	1	20.0	2 級	()	()
	1 級	1	20.0	1 級	()	()
	計	5	100	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	参事、総務課長及び企画財務課長又は長の事務部局の特に困難な業務を処理する課長の職務	各事務部局の課長、室長、局長、館長、所長及び主幹の職務	各事務部局の副課長、副主幹、主任主査	各事務部局の係長、主査、主任保健師、主任保育士、主任教諭、主任保育教諭、主任栄養士、主任看護師及び主任専門員の職務	各事務部局の高度の知識又は経験を必要とする主事、保健師、保育士、教諭、保育教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務	各事務部局の主事、保健師、保育士、教諭、保育教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務
技能労務職				1. 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2. 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3. 相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1. 自動車運転手 2. 一般技能職員の職務 3. 電話交換手の職務 4. 困難な業務を行う用務員の職務 5. 相当の経験を必要とする調理員等の職務	1. 用務員の職務 2. 調理員等の職務 3. 事務見習又は技術見習等の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	4	4
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	80.00	80.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	4	4
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	80.00	80.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2.075	() 2.175	() 4.25	3 級以上 5～15%加算	平成29年1月1日現在
昨 年 度	() 2.025	() 2.125	() 4.15	3 級以上 5～15%加算	平成28年3月1日現在
国の制度	() 2.075	() 2.225	() 4.30	3 級以上 5～20%加算	平成29年1月1日現在

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	勸奨退職時特別昇給 一定率1年当り2%を超えない範囲 内加算20%限度 調整額	平成27年4月1日以降
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	一定率1年当り3%を超えない範囲 内加算45%限度 調整額	平成26年7月1日以降

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率(%)				
支給対象職員数(人)				
国の指定基準に基づく支給率(%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (29年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県準則に同じ
通 勤 手 当	異	県準則に同じ

- 備考 1 「ア 職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
 2 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
 3 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
 4 「オ 期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成26年度末	平成28年度末	平成29年度中増減見込額		平成29年度末
	現 在 高	現在高見込額	起債見込額	元金償還見込額	現在高見込額
1. 財政安定化基金貸付金	23,000	7,666	0	7,666	0
合 計	23,000	7,666	0	7,666	0

平成29年度

猪苗代町下水道事業特別会計予算

議案第 23 号

平成 29 年度 猪苗代町下水道事業特別会計予算

平成 29 年度猪苗代町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 507,604 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、100,000 千円と定める。

平成 29 年 3 月 7 日提出

猪苗代町長 前 後 公

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	分担金及び負担金	2,440
	1 負担金	958
	2 分担金	1,482
2	使用料及び手数料	150,407
	1 下水道使用料	150,407
3	国庫支出金	35,000
	1 国庫補助金	35,000
4	県支出金	970
	1 県補助金	970
5	繰入金	204,234
	1 繰入金	204,234
6	繰越金	7,000
	1 繰越金	7,000
7	諸収入	1,453
	1 雑入	1,453
8	町債	106,100
	1 町債	106,100
	歳入合計	507,604

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	下水道事業費	220,425
	1 下水道管理費	119,065
	2 下水道建設費	101,360
2	公債費	285,179
	1 公債費	285,179
3	予備費	2,000
	1 予備費	2,000
	歳 出 合 計	507,604

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
1. 水洗便所改造資金 利 子 補 給	平成29年度から 平成32年度まで	借入期間中における融資残高につき約 定利率により計算した利子相当額
2. 水洗便所改造資金 損 失 補 償	平成29年度から 平成32年度まで	融資元本の最終償還期限後約定に基づ く期限を経過してもなお元本及び利子 の全部又は一部が回収されなかった場 合における当該回収されなかった金額

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業債 (公共下水道)	千円 18,300	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 政府資金 その他	年5%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金、地方 公共団体金 融機構資金 及び銀行等 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協定する ところによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えをする ことができるものとする。
資本費平準化債	千円 56,300	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 銀行等引受		半年賦元金均等等により、償 還期限は銀行等の債権者と協議 するところによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えをする ことができるものとする。
過疎対策事業債	千円 18,100	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 政府資金 その他		政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協定する ところによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えをする ことができるものとする。
公営企業会計適 用債	千円 13,400	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 銀行等引受		半年賦元金均等等により、償 還期限は銀行等の債権者と協議 するところによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えをする ことができるものとする。
計	千円 106,100			

下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業負担金	千円 958	千円 2,412	千円 △1,454
計	958	2,412	△1,454

1 款 分担金及び負担金

2 項 分担金

1 下水道事業分担金	1,482	1,482	0
計	1,482	1,482	0

2 款 使用料及び手数料

1 項 下水道使用料

1 下水道使用料	150,407	151,737	△1,330
計	150,407	151,737	△1,330

節		金額	説明	
区分				
1	下水道事業受益者負担金現年度分	千円 817	下水道事業受益者負担金現年度分	千円 817
2	下水道事業受益者負担金滞納繰越分	141	下水道事業受益者負担金滞納繰越分	141

1	下水道事業受益者分担金現年度分	1,482	下水道事業受益者分担金現年度分	1,482

1	下水道使用料	148,441	下水道使用料現年度分	148,441
2	下水道使用料滞納繰越分	1,966	下水道使用料滞納繰越分	1,966

下水道事業特別会計

3款 国庫支出金
1項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業費国庫補助金	千円 35,000	千円 69,465	千円 △34,465
計	35,000	69,465	△34,465

4款 県支出金
1項 県補助金

1 下水道事業費県補助金	970	2,621	△1,651
計	970	2,621	△1,651

5款 繰入金
1項 繰入金

1 一般会計繰入金	204,234	208,688	△4,454
計	204,234	208,688	△4,454

6款 繰越金
1項 繰越金

1 繰越金	7,000	10,000	△3,000
計	7,000	10,000	△3,000

7款 諸収入
1項 雑入

1 雑入	1,453	33	1,420
------	-------	----	-------

節		説明	千円
区分	金額		
1 下水道事業費 国庫補助金	千円 35,000	下水道事業費国庫補助金	千円 35,000

1 下水道事業費 県補助金	970	下水道事業費県補助金	970

1 一般会計繰入金	204,234	一般会計繰入金	204,234

1 繰越金	7,000	繰越金	7,000

1 雑入	1,453	受益者負担金延滞金	5
		指定工事店登録料	1,440

下水道事業特別会計

7款 諸収入
1項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1,453	33	1,420

8款 町債
1項 町債

1 下水道事業債	18,300	26,700	△8,400
2 資本費平準化債	56,300	77,400	△21,100
3 過疎対策事業債	18,100	26,700	△8,600
4 公営企業会計適用債	13,400	0	13,400
計	106,100	130,800	△24,700

節		説明
区分	金額	
	千円	雑入 千円 8

1 下水道事業債	18,300	下水道事業債 18,300
1 資本費平準化債	56,300	資本費平準化債 56,300
1 過疎対策事業債	18,100	過疎対策事業債 18,100
1 公営企業会計適用債	13,400	公営企業会計適用債 13,400

3 歳 出

1 款 下水道事業費

1 項 下水道管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理費	千円 119,065	千円 103,000	千円 16,065	千円	千円 13,400 町債 13,400	千円	千円 105,665
計	119,065	103,000	16,065	0	13,400	0	105,665

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 329	1 管理費	千円 110,585
2 給料	4,114	報酬	329
3 職員手当等	3,111	旅費	5
4 共済費	1,255	消耗品費	2,560
9 旅費	5	燃料費	304
11 需用費	24,741	印刷製本費	70
12 役務費	595	光熱水費	13,116
13 委託料	65,342	修繕費	8,691
14 使用料及び賃借料	1,064	通信運搬費	92
16 原材料費	144	手数料	56
18 備品購入費	1,320	火災保険料等	327
19 負担金補助及び交付金	9,307	自動車損害保険料	120
23 償還金利子及び割引料	350	委託料	65,342
27 公課費	7,388	下水処理施設等維持管理業務委託 外 1 2 件	65,342
		使用料及び賃借料	1,064
		原材料費	144
		備品購入費	1,320
		負担金	9,247
		担当者会議等負担金 外 3 件	9,247
		補助金	60
		水洗便所改造資金利子補給金	60
		償還金利子及び割引料	350
		公課費	7,388
		2 職員人件費	8,480
		給料	4,114
		職員手当等	3,111
		共済費	1,255

下水道事業特別会計

1 款 下水道事業費
2 項 下水道建設費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 建設費	千円 101,360	千円 157,859	千円 △56,499	千円 35,970	千円 36,400	千円	千円 28,990
				国庫支出金 35,000	町債 36,400		
				県支出金 970			
計	101,360	157,859	△56,499	35,970	36,400	0	28,990

2 款 公債費
1 項 公債費

1 元金	238,393	260,750	△22,357				238,393
2 利子	46,786	53,629	△6,843				46,786

節		説明	金額
区分	金額		
2	給料	1 建設事業費	千円 83,031
3	職員手当等	旅費	24
4	共済費	消耗品費	119
9	旅費	食糧費	5
11	需用費	印刷製本費	250
12	役務費	通信運搬費	5
13	委託料	手数料	5
14	使用料及び賃借料	委託料	63,246
15	工事請負費	猪苗代浄化センター長寿命化改築委託 外2件	63,246
19	負担金補助及び交付金	使用料及び賃借料	252
		工事請負費	19,000
		汚水管理設工事 外2件	19,000
		負担金	95
		日本下水道協会会費 外1件	95
		補助金	30
		納税組合事務費補助金	30
		2 職員人件費	18,329
		給料	8,568
		職員手当等	7,042
		共済費	2,719

23	償還金利子及び割引料	1 元金	238,393
		償還金利子及び割引料	238,393
23	償還金利子及び割引料	1 利子	46,786
		償還金利子及び割引料	46,786

下水道事業特別会計

2款 公債費

1項 公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 285,179	千円 314,379	千円 △29,200	千円 0	千円 0	千円 0	千円 285,179

3款 予備費

1項 予備費

1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
計	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費			計	共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当				
本年度	() 3	0	12,682	10,153	22,835	3,974	26,809	
前年度	() 3	0	12,657	9,682	22,339	4,034	26,373	
比 較	() 0	0	25	471	496	△ 60	436	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特 別勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	642	0	114	15	0	0	1,050
	前年度	432	0	81	15	0	0	1,050
	比 較	210	0	33	0	0	0	0

職員手当 の内訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	職員退職手 当負担金		
	本年度	60	3,009	2,091	229	2,943		
	前年度	0	2,963	1,974	229	2,938		
	比 較	60	46	117	0	5		

備考 1 ()内は、短時間勤務職員

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
給 料	25	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	130	3名	130
		その他増減分	△ 105	人事異動による増減	△ 105
職員手当	471	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	471	昇給に伴う増加分	163
				人事異動による増減	303
		職員退職手当負担金	5		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	行政職	技能労務職
29年1月1日現在	平均給料月額	351,100
	平均給与月額	372,100
	平均年齢(歳)	46.33
28年1月1日現在	平均給料月額	349,333
	平均給与月額	373,787
	平均年齢(歳)	47.67

イ 初任給

単位：円

区 分	行政職	技能労務職	国の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	149,400	139,500	146,100	143,500
大学卒	182,400		178,200	

ウ 級別職員数

区 分	行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
29年1月1日現在	教育長	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	1	33.3			
	3 級	2	66.7			
	2 級	()	()			
	1 級	()	()			
	計	3	100	計	()	()
28年1月1日現在	教育長	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	1	33.3			
	3 級	2	66.7			
	2 級	()	()			
	1 級	()	()			
	計	3	100	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	参事、総務課長及び企画財務課長又は長の事務部局の特に困難な業務を処理する課長の職務	各事務部局の課長、室長、局長、館長、所長及び主幹の職務	各事務部局の副課長、副主幹、主任主査	各事務部局の係長、主査、主任保健師、主任保育士、主任教諭、主任保育教諭、主任栄養士、主任看護師及び主任専門員の職務	各事務部局の高度の知識を必要とする主事、保健師、保育士、教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務	各事務部局の主事、保健師、保育士、教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務
技 能 労 務 職				1. 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2. 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3. 相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1. 自動車運転手 2. 一般技能職員の職務 3. 電話交換手の職務 4. 困難な業務を行う用務員の職務 5. 相当の経験を必要とする調理員等の職務	1. 用務員の職務 2. 調理員等の職務 3. 事務見習又は技術見習等の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	3	3
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
		号級 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	3	3
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
		号級 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2.075	() 2.175	() 4.25	3 級以上 5~15%加算	平成29年1月1日現在
昨 年 度	() 2.025	() 2.125	() 4.15	3 級以上 5~15%加算	平成28年3月1日現在
国の制度	() 2.075	() 2.225	() 4.30	3 級以上 5~20%加算	平成29年1月1日現在

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	勸奨退職時特別昇給一定率1年当り2%を超えない範囲内加算20%限度調整額	平成27年4月1日以降
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	一定率1年当り3%を超えない範囲内加算45%限度調整額	平成26年7月1日以降

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率(%)				
支給対象職員数(人)				
国の指定基準に基づく支給率(%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.12	0.12	
支給対象職員の比率(%) (29年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県準則に同じ
通 勤 手 当	異	県準則に同じ

- 備考 1 「ア 職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
 2 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
 3 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
 4 「オ 期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は

事 項	限 度 額	平成28年度までの支出見込額	
		期 間	金 額
平成27年度融資斡旋 水洗便所改造資金利子補給	融資額に約定利率により計算した利子	平成27 ~ 平成28	0
平成28年度融資斡旋 水洗便所改造資金利子補給	融資額に約定利率により計算した利子	平成28 ~ 平成28	3
平成29年度融資斡旋 水洗便所改造資金利子補給	融資額に約定利率により計算した利子	—	—
平成27年度融資斡旋 水洗便所改造資金損失補償	融資額に約定の利子を加えた額	平成27 ~ 平成28	0
平成28年度融資斡旋 水洗便所改造資金損失補償	融資額に約定の利子を加えた額	平成28 ~ 平成28	0
平成29年度融資斡旋 水洗便所改造資金損失補償	融資額に約定の利子を加えた額	—	—
猪苗代浄化センター設備再構築事業	360,000	平成28 ~ 平成28	94,200

「平成29年度支出予定額」欄、「平成30年度以降の支出予定額」欄及び「左の財源内訳」欄の「限度額に

支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

平成29年度 支出予定額 金額	平成30年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
0	平成30～平成30	0	—	—	—	0
10	平成30～平成31	10	—	—	—	23
限度額に同じ	平成30～平成32	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	平成30～平成30	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	平成30～平成31	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	平成30～平成32	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
55,000	平成30～平成31	149,000	82,740	59,300	—	6,960

同じ」は、「限度額」欄の融資額を融資残額に読み替える。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度における
現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込額		平成29年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 公営企業債 (公共下水道)	2,138,561	1,988,616	18,300	144,409	1,862,507
2 資本費平準化債	856,196	877,325	56,300	58,671	874,954
3 高資本費対策借換債	77,389	61,967	0	15,505	46,462
4 過疎対策事業債	115,350	127,285	18,100	13,993	131,392
5 災害復旧事業債	1,000	1,000	0	61	939
6 特定被災地方公共 団体借換債	31,604	25,850	0	5,754	20,096
7 公営企業会計適用債	0	0	13,400	0	13,400
合 計	3,220,100	3,082,043	106,100	238,393	2,949,750

平成29年度

猪苗代町特定環境保全下水道事業特別会計予算

議案第 24 号

平成 29 年度 猪苗代町特定環境保全下水道事業特別会計予算

平成 29 年度猪苗代町特定環境保全下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 163, 164 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、50, 000 千円と定める。

平成 29 年 3 月 7 日提出

猪苗代町長 前 後 公

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	分担金及び負担金	649
	1 負担金	649
2	使用料及び手数料	18,117
	1 下水道使用料	18,117
3	繰入金	74,467
	1 繰入金	74,467
4	繰越金	1,000
	1 繰越金	1,000
5	諸収入	40,131
	1 雑入	40,131
6	町債	28,800
	1 町債	28,800
	歳入合計	163,164

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	特定環境保全下水道事業費	81,204
	1 特定環境保全下水道管理費	31,676
	2 特定環境保全下水道建設費	49,528
2	公債費	80,960
	1 公債費	80,960
3	予備費	1,000
	1 予備費	1,000
	歳 出 合 計	163,164

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
1. 水洗便所改造資金 利 子 補 給	平成29年度から 平成32年度まで	借入期間中における融資残高につき約 定利率により計算した利子相当額
2. 水洗便所改造資金 損 失 補 償	平成29年度から 平成32年度まで	融資元本の最終償還期限後約定に基づ く期限を経過してもなお元本及び利子 の全部又は一部が回収されなかった場 合における当該回収されなかった金額

第3表 地方債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公営企業債 (特定環境保全 公共下水道)	千円 1,400	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 政府資金 その他	年5%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金、地方 公共団体金 融機構資金 及び銀行等 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協定すると ころによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えをすること ができるものとする。
資本費平準化債	千円 23,700	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 銀行等引受		半年賦元金均等等により、償 還期限は銀行等の債権者と協議 するところによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えをすること ができるものとする。
公営企業会計適 用債	千円 3,700	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 銀行等引受		
計	千円 28,800			

特定環境保全下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特定環境保全下水道事業負担金	千円 649	千円 1,283	千円 △634
計	649	1,283	△634

2 款 使用料及び手数料

1 項 下水道使用料

1 特定環境保全下水道使用料	18,117	19,315	△1,198
計	18,117	19,315	△1,198

3 款 繰入金

1 項 繰入金

1 一般会計繰入金	74,467	69,986	4,481
計	74,467	69,986	4,481

節		金額	説明	
区分				
1	特定環境保全 下水道事業受 益者負担金現 年度分	千円 464	特定環境保全下水道事業受益者負担金 現年度分	千円 464
2	特定環境保全 下水道事業受 益者負担金滞 納繰越分	185	特定環境保全下水道事業受益者負担金 滞納繰越分	185

1	特定環境保全 下水道使用料	17,785	特定環境保全下水道使用料 現年度分	17,785
2	特定環境保全 下水道使用料 滞納繰越分	332	特定環境保全下水道使用料 滞納繰越分	332

1	一般会計繰入 金	74,467	一般会計繰入金	74,467

特定環境保全下水道事業特別会計

4款 繰越金
1項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 1,000	千円 3,000	千円 △2,000
計	1,000	3,000	△2,000

5款 諸収入
1項 雑入

1 雑入	40,131	6	40,125
計	40,131	6	40,125

6款 町債
1項 町債

1 特定環境保全下水道事業債	1,400	1,400	0
2 資本費平準化債	23,700	26,400	△2,700
3 公営企業会計適用債	3,700	0	3,700
計	28,800	27,800	1,000

廃款 国庫支出金
廃項 国庫補助金

特定環境保全下水道事業費国庫補助金	0	375	△375
計	0	375	△375

節		説明	千円
区分	金額		
1 繰越金	千円 1,000	繰越金	千円 1,000

1 雑入	40,131	受益者負担金延滞金 雑入	4 40,127

1 特定環境保全 下水道事業債	1,400	特定環境保全下水道事業債	1,400
1 資本費平準化 債	23,700	資本費平準化債	23,700
1 公営企業会計 適用債	3,700	公営企業会計適用債	3,700

		(廃目)	

特定環境保全下水道事業特別会計

廃款 県支出金
 廃項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
特定環境保全下水道事業費県補助金	千円 0	千円 15	千円 △15
計	0	15	△15

節		説明
区分	金額	
	千円	(廃目) 千円

3 歳 出

1 款 特定環境保全下水道事業費

1 項 特定環境保全下水道管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理費	千円 31,676	千円 29,385	千円 2,291	千円	千円 3,700 町債 3,700	千円	千円 27,976
計	31,676	29,385	2,291	0	3,700	0	27,976

1 款 特定環境保全下水道事業費

2 項 特定環境保全下水道建設費

1 建設費	49,528	11,904	37,624		1,400	36,670	11,458
-------	--------	--------	--------	--	-------	--------	--------

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 125	1 管理費	千円 31,676
11 需用費	5,348	報酬	125
12 役務費	255	消耗品費	604
13 委託料	23,460	燃料費	37
14 使用料及び賃借料	3	印刷製本費	65
15 工事請負費	752	光熱水費	3,252
16 原材料費	46	修繕費	1,390
19 負担金補助及び交付金	405	手数料	37
23 償還金利子及び割引料	50	火災保険料等	218
27 公課費	1,232	委託料	23,460
		下水処理施設等維持管理業務委託 外 7 件	23,460
		使用料及び賃借料	3
		工事請負費	752
		関脇第 1 マンホールポンプ場 非常通報装置交換工事 外 1 件	
			752
		原材料費	46
		負担金	380
		水道事業会計負担金	380
		補助金	25
		水洗便所改造資金利子補給金	25
		償還金利子及び割引料	50
		公課費	1,232

2 給料	4,223	1 建設事業費	40,355
3 職員手当等	3,553	旅費	5

特定環境保全下水道事業特別会計

1 款 特定環境保全下水道事業費
 2 項 特定環境保全下水道建設費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
					町債	諸収入	
					1,400	36,670	
計	49,528	11,904	37,624	0	1,400	36,670	11,458

2 款 公債費
 1 項 公債費

1 元金	64,909	61,878	3,031				64,909
2 利子	16,051	17,613	△1,562				16,051
計	80,960	79,491	1,469	0	0	0	80,960

3 款 予備費
 1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
-------	-------	-------	---	--	--	--	-------

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 1,397	消耗品費	千円 57
9 旅費	5	光熱水費	670
11 需用費	727	通信運搬費	5
12 役務費	7	手数料	2
13 委託料	1,096	委託料	1,096
15 工事請負費	38,500	受益者負担金電算業務委託 外1件	1,096
19 負担金補助及び交付金	20	工事請負費	38,500
		公共柵設置工事 外2件	38,500
		補助金	20
		納税組合事務費補助金	20
		2 職員人件費	9,173
		給料	4,223
		職員手当等	3,553
		共済費	1,397

23 償還金利子及び割引料	64,909	1 元金	64,909
		償還金利子及び割引料	64,909
23 償還金利子及び割引料	16,051	1 利子	16,051
		償還金利子及び割引料	16,051

--	--	--	--

特定環境保全下水道事業特別会計

3款 予備費
1項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費			計	共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当				
本年度	() 1	0	4,223	3,553	7,776	1,397	9,173	
前年度	() 1	0	4,199	3,741	7,940	1,372	9,312	
比 較	() 0	0	24	△ 188	△ 164	25	△ 139	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	給料の特別調整額	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	216	309	0	15	0	0	150
	前年度	372	0	0	15	0	0	150
	比 較	△ 156	309	0	0	0	0	0

職員手当の内訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	職員退職手当負担金		
	本年度	120	988	686	89	980		
	前年度	480	1,016	644	89	975		
	比 較	△ 360	△ 28	42	0	5		

備考 1 ()内は、短時間勤務職員

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給 料	24	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	33	1名	33
		その他増減分	△ 9	人事異動による増減	△ 9
職員手当	△ 188	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	△ 188	昇給に伴う増加分	49
				人事異動による増減	△ 242
				職員退職手当負担金	5

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	行 政 職	技能労務職
29年1月1日現在	平均給料月額	349,900
	平均給与月額	393,650
	平均年齢(歳)	48.00
28年1月1日現在	平均給料月額	349,300
	平均給与月額	380,300
	平均年齢(歳)	49.08

イ 初任給

単位：円

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	149,400	139,500	146,100	143,500
大学卒	182,400		178,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
29年1月1日現在	教育長	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	()	()			
	3 級	1	100.0			
	2 級	()	()			
	1 級	()	()			
	計	1	100.0	計	()	()
28年1月1日現在	教育長	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	()	()			
	3 級	1	100.0			
	2 級	()	()			
	1 級	()	()			
	計	1	100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	参事、総務課長及び企画財務課長又は長の事務部局の特に困難な業務を処理する課長の職務	各事務部局の課長、室長、局長、館長、所長及び主幹の職務	各事務部局の副課長、副主幹、主任主査	各事務部局の係長、主査、主任保健師、主任保育士、主任教諭、主任保育教諭、主任栄養士、主任看護師及び主任専門員の職務	各事務部局の高度の知識又は経験を必要とする主事、保健師、保育士、教諭、保育教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務	各事務部局の主事、保健師、保育士、教諭、保育教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務
技 能 労 務 職				1. 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2. 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3. 相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1. 自動車運転手 2. 一般技能職員の職務 3. 電話交換手の職務 4. 困難な業務を行う用務員の職務 5. 相当の経験を必要とする調理員等の職務	1. 用務員の職務 2. 調理員等の職務 3. 事務見習又は技術見習等の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	1	1
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
		号級 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	1	1
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
		号級 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2.075	() 2.175	() 4.25	3 級以上 5~15%加算	平成29年1月1日現在
昨 年 度	() 2.025	() 2.125	() 4.15	3 級以上 5~15%加算	平成28年3月1日現在
国の制度	() 2.075	() 2.225	() 4.30	3 級以上 5~20%加算	平成29年1月1日現在

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	勸奨退職時特別昇給一定率1年当り2%を超えない範囲内加算20%限度調整額	平成27年4月1日以降
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	一定率1年当り3%を超えない範囲内加算45%限度調整額	平成26年7月1日以降

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率(%)				
支給対象職員数(人)				
国の指定基準に基づく支給率(%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.36	0.36	
支給対象職員の比率(%) (29年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県準則に同じ
通 勤 手 当	異	県準則に同じ

- 備考 1 「ア 職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
 2 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
 3 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
 4 「オ 期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は

事 項	限 度 額	平成28年度までの支出見込額	
		期 間	金 額
平成27年度融資幹旋 水洗便所改造資金利子補給	融資額に約定利率により計算した利子	平成27 ~ 平成28	16
平成28年度融資幹旋 水洗便所改造資金利子補給	融資額に約定利率により計算した利子	平成28 ~ 平成28	0
平成29年度融資幹旋 水洗便所改造資金利子補給	融資額に約定利率により計算した利子	—	—
平成27年度融資幹旋 水洗便所改造資金損失補償	融資額に約定の利子を加えた額	平成27 ~ 平成28	0
平成28年度融資幹旋 水洗便所改造資金損失補償	融資額に約定の利子を加えた額	平成28 ~ 平成28	0
平成29年度融資幹旋 水洗便所改造資金損失補償	融資額に約定の利子を加えた額	—	—

「平成29年度支出予定額」欄、「平成30年度以降の支出予定額」欄及び「左の財源内訳」欄の「限度額に

支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

平成29年度 支出予定額 金額	平成30年度以降の支出予定額 期 間 金 額		左 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
8	平成30 ~ 平成30	5	—	—	—	29
0	平成30 ~ 平成31	0	—	—	—	0
限度額に同じ	平成30 ~ 平成32	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	平成30 ~ 平成30	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	平成30 ~ 平成31	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	平成30 ~ 平成32	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ

同じ」は、「限度額」欄の融資額を融資残額に読み替える。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度における
現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込額		平成29年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 公営企業債 (特定環境保全 公共下水道)	720,267	674,439	1,400	47,453	628,386
2 資本費平準化債	133,115	151,153	23,700	9,578	165,275
3 過疎対策事業債	26,018	23,668	0	2,551	21,117
4 災害復旧事業債	3,200	3,200	0	195	3,005
5 特定被災地方公共 団体借換債	20,860	15,728	0	5,132	10,596
6 公営企業会計適用債	0	0	3,700	0	3,700
合 計	903,460	868,188	28,800	64,909	832,079

平成29年度

猪苗代町農業集落排水事業特別会計予算

議案第 25 号

平成 29 年度 猪苗代町農業集落排水事業特別会計予算

平成 29 年度猪苗代町農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 163,123 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、50,000 千円と定める。

平成 29 年 3 月 7 日提出

猪苗代町長 前 後 公

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	分担金及び負担金	3,000
	1 分担金	3,000
2	使用料及び手数料	25,835
	1 農業集落排水使用料	25,835
3	繰入金	94,088
	1 繰入金	94,088
4	繰越金	1,000
	1 繰越金	1,000
5	町債	39,200
	1 町債	39,200
	歳 入 合 計	163,123

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	農業集落排水事業費	48,169
	1 農業集落排水管理費	44,858
	2 農業集落排水建設費	3,311
2	公債費	113,954
	1 公債費	113,954
3	予備費	1,000
	1 予備費	1,000
	歳 出 合 計	163,123

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
1. 水洗便所改造資金 利 子 補 給	平成29年度から 平成32年度まで	借入期間中における融資残高につき約 定利率により計算した利子相当額
2. 水洗便所改造資金 損 失 補 償	平成29年度から 平成32年度まで	融資元本の最終償還期限後約定に基づ く期限を経過してもなお元本及び利子 の全部又は一部が回収されなかった場 合における当該回収されなかった金額

第3表 地方債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公営企業債 (農業集落排水 施設)	千円 2,100	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 政府資金 その他	年5%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金、地方 公共団体金 融機構資金 及び銀行等 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協定すると ころによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えをすること ができるものとする。
資本費平準化債	千円 30,500	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 銀行等引受		半年賦元金均等等により、償 還期限は銀行等の債権者と協議 するところによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えをすること ができるものとする。
公営企業会計適 用債	千円 6,600			
計	千円 39,200			

農業集落排水事業特別會計歳入歳出予算事項別明細書

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 農業集落排水事業分担金	千円 3,000	千円 4,000	千円 △1,000
計	3,000	4,000	△1,000

2 款 使用料及び手数料

1 項 農業集落排水使用料

1 農業集落排水使用料	25,835	25,255	580
計	25,835	25,255	580

3 款 繰入金

1 項 繰入金

1 一般会計繰入金	94,088	79,342	14,746
計	94,088	79,342	14,746

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1,000	3,000	△2,000
計	1,000	3,000	△2,000

節		説明	明
区分	金額		
1 農業集落排水事業受益者分担金	千円 3,000	農業集落排水事業受益者分担金	千円 3,000

1 農業集落排水使用料	25,707	農業集落排水使用料 現年度分	25,707
2 農業集落排水使用料滞納繰越分	128	農業集落排水使用料 滞納繰越分	128

1 一般会計繰入金	94,088	一般会計繰入金	94,088

1 繰越金	1,000	繰越金	1,000

農業集落排水事業特別会計

5款 町債
1項 町債

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業債	千円 2,100	千円 7,200	千円 △5,100
2 資本費平準化債	30,500	34,500	△4,000
3 公営企業会計適用債	6,600	0	6,600
計	39,200	41,700	△2,500

節		金額	説明	金額
区分				
1	下水道事業債	千円 2,100	下水道事業債	千円 2,100
1	資本費平準化債	30,500	資本費平準化債	30,500
1	公営企業会計適用債	6,600	公営企業会計適用債	6,600

3 歳 出

1 款 農業集落排水事業費

1 項 農業集落排水管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理費	千円 44,858	千円 32,866	千円 11,992	千円 0	千円 6,600 町債 6,600	千円 0	千円 38,258
計	44,858	32,866	11,992	0	6,600	0	38,258

1 款 農業集落排水事業費

2 項 農業集落排水建設費

1 建設費	3,311	8,393	△5,082		2,100 町債 2,100		1,211
-------	-------	-------	--------	--	----------------------	--	-------

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 249	1 管理費	千円 44,858
11 需用費	15,422	報酬	249
12 役務費	351	消耗品費	902
13 委託料	19,923	印刷製本費	55
15 工事請負費	4,847	光熱水費	8,950
16 原材料費	76	修繕費	5,515
19 負担金補助及び交付金	984	手数料	39
23 償還金利子及び割引料	50	火災保険料等	312
27 公課費	2,956	委託料	19,923
		下水処理施設等維持管理業務委託 外 6 件	19,923
		工事請負費	4,847
		流量調整ポンプ更新工事 外 2 件	4,847
		原材料費	76
		負担金	934
		福島県農業集落排水事業推進協議会負担金 外 2 件	934
		補助金	50
		水洗便所改造資金利子補給金	50
		償還金利子及び割引料	50
		公課費	2,956

9 旅費	5	1 建設事業費	3,311
11 需用費	36	旅費	5
15 工事請負費	3,250	消耗品費	36
		工事請負費	3,250
		汚水柵設置工事 外 1 件	3,250

農業集落排水事業特別会計

1 款 農業集落排水事業費

2 項 農業集落排水建設費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	3,311	8,393	△5,082	0	2,100	0	1,211

2 款 公債費

1 項 公債費

1 元金	89,137	84,484	4,653				89,137
2 利子	24,817	26,554	△1,737				24,817
計	113,954	111,038	2,916	0	0	0	113,954

3 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 20	負担金	千円 20
		研修会等負担金	20

23 償還金利子及び割引料	89,137	1 元金	89,137
		償還金利子及び割引料	89,137
23 償還金利子及び割引料	24,817	1 利子	24,817
		償還金利子及び割引料	24,817

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は

事 項	限 度 額	平成28年度までの支出見込額	
		期 間	金 額
平成27年度融資斡旋 水洗便所改造資金利子補給	融資額に約定利率により計算した利子	平成27 ~ 平成28	0
平成28年度融資斡旋 水洗便所改造資金利子補給	融資額に約定利率により計算した利子	平成28 ~ 平成28	0
平成29年度融資斡旋 水洗便所改造資金利子補給	融資額に約定利率により計算した利子	—	—
平成27年度融資斡旋 水洗便所改造資金損失補償	融資額に約定の利子を加えた額	平成27 ~ 平成28	0
平成28年度融資斡旋 水洗便所改造資金損失補償	融資額に約定の利子を加えた額	平成28 ~ 平成28	0
平成29年度融資斡旋 水洗便所改造資金損失補償	融資額に約定の利子を加えた額	—	—

「平成29年度支出予定額」欄、「平成30年度以降の支出予定額」欄及び「左の財源内訳」欄の「限度額に

支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

平成29年度 支出予定額 金額	平成30年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
0	平成30～平成30	0	—	—	—	0
0	平成30～平成31	0	—	—	—	0
限度額に同じ	平成30～平成32	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	平成30～平成30	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	平成30～平成31	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	平成30～平成32	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ

同じ」は、「限度額」欄の融資額を融資残額に読み替える。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度における
現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込額		平成29年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 公営企業債 (農業集落排水施設)	1,270,343	1,203,911	2,100	71,068	1,134,943
2 資本費平準化債	157,391	182,000	30,500	11,617	200,883
3 過疎対策事業債	59,285	52,555	0	6,306	46,249
4 災害復旧事業債	2,400	2,400	0	146	2,254
5 公営企業会計適用債	0	0	6,600	0	6,600
合 計	1,489,419	1,440,866	39,200	89,137	1,390,929